

第3 令和2年度滋賀の労働市場の概況

概況

令和2年度の我が国経済動向については、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである」とされ、今後については、「感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされたところです。

全国の雇用情勢についてみると、令和2年度平均の完全失業者数は191万人と、前年度に比べ29万人増加し、完全失業率は2.8%と、前年度に比べ0.4ポイント上昇。また、有効求人倍率は1.10倍と、前年度の1.55倍を0.45ポイント下回り、2年連続で対前年度を下回った。

滋賀県における雇用情勢についてみると、令和2年度平均の完全失業率は、2.4%と、前年より0.5ポイント上昇した。

新規求人数は、主要11産業すべての業種が対前年比で減少し、全体では、85,492人（パートを含む。）と、前年度比24.3%減少した。

また、新規求職者数は、57,680人と前年度比0.3%の増加となった。

雇用保険受給資格決定件数（全数）は、17,680件と前年度比15.7%増、受給者実人員（全数）は、5,772人（月平均）と前年度比29.8%増となった。

有効求人倍率（季節調整値）は、令和2年4月に1.07倍、5月には0.93倍となって1倍を下回った。8月の0.80倍となつてから徐々に上昇にしていき、令和3年3月には0.90倍となった。また、年度平均（パートを含む原数値）では0.86倍と、前年度を0.45ポイント下回った。

正社員有効求人倍率については、令和2年4月に0.63倍であったところ、8月に0.52倍と低下したが、令和3年3月には0.62倍となった。年度平均では0.57倍と、前年度を0.27ポイント下回った。

① 一般職業紹介状況

○求人状況（パートを含む）

令和2年度の新規求人数は85,492人で、前年度に比べ27,475人(24.3%)の減少となった。

産業別に対前年度増減率をみると、建設業(1.8%減)、製造業(31.6%減)、情報通信業(48.7%減)、運輸業、郵便業(22.1%減)、卸売業、小売業(27.7%減)、学術研究、専門・技術サービス業(9.9%減)、宿泊業、飲食サービス業(45.2%減)、生活関連サービス業、娯楽業(34.9%減)、教育、学習支援業(1.6%減)、医療、福祉(7.5%減)、サービス業(25.9%減)などで減少となった。

雇用形態別にみると対前年度比で一般が24.1%減少、パートが24.6%の減少となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度に比べ0.2ポイント低下し48.0%となり、産業別では卸売業、小売業(57.6%)、宿泊業、飲食サービス業(79.2%)、生活関連サービス業、娯楽業(66.9%)、教育、学習支援業(79.4%)で高い比率となっている。

また、新規求人のうち正社員求人の割合は38.7%と前年度に比べ1.9ポイント上昇し、33,049人となった。

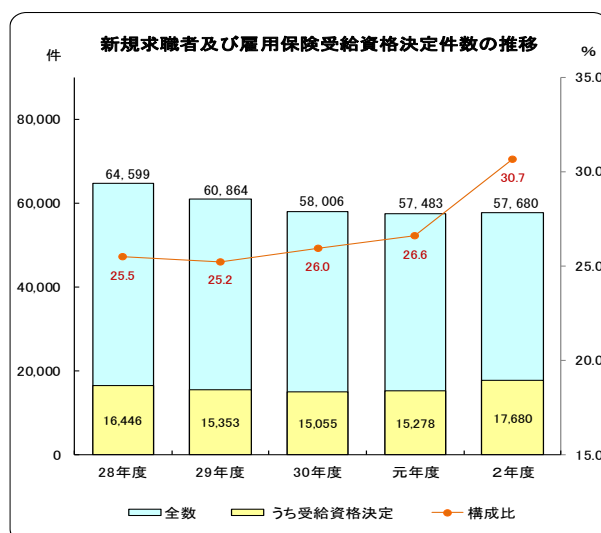
産業別新規求人状況

産業	年度	元年度			2年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
農、林、漁業		153	228	381	147	237	384	▲6	9	3
鉱業、採石業、砂利採取業		34	0	34	51	0	51	17	0	17
建設業		5,702	615	6,317	5,633	570	6,203	▲69	▲45	▲114
製造業		11,681	5,385	17,066	8,106	3,564	11,670	▲3,575	▲1,821	▲5,396
電気・ガス・熱供給・水道業		31	11	42	31	8	39	0	▲3	▲3
情報通信業		1,027	246	1,273	523	130	653	▲504	▲116	▲620
運輸業、郵便業		5,727	2,228	7,955	4,488	1,709	6,197	▲1,239	▲519	▲1,758
卸売業、小売業		5,299	6,665	11,964	3,666	4,982	8,648	▲1,633	▲1,683	▲3,316
金融業、保険業		194	158	352	167	122	289	▲27	▲36	▲63
不動産業、物品賃貸業		1,219	586	1,805	907	315	1,222	▲312	▲271	▲583
学術研究、専門・技術サービス業		1,255	450	1,705	1,198	339	1,537	▲57	▲111	▲168
宿泊業、飲食サービス業		1,658	6,260	7,918	903	3,438	4,341	▲755	▲2,822	▲3,577
生活関連サービス業、娯楽業		1,681	2,940	4,621	995	2,011	3,006	▲686	▲929	▲1,615
教育、学習支援業		377	1,056	1,433	290	1,120	1,410	▲87	64	▲23
医療、福祉		11,118	12,882	24,000	10,218	11,979	22,197	▲900	▲903	▲1,803
複合サービス事業		462	323	785	275	205	480	▲187	▲118	▲305
サービス業(他に分類されないもの)		7,425	6,111	13,536	5,262	4,766	10,028	▲2,163	▲1,345	▲3,508
公務・その他		3,482	8,298	11,780	1,556	5,581	7,137	▲1,926	▲2,717	▲4,643
合計		58,525	54,442	112,967	44,416	41,076	85,492	▲14,109	▲13,366	▲27,475

○求職状況（パートを含む）

令和2年度の新規求職者は57,680人で、対前年度比0.3%の増加となった。雇用保険受給資格決定件数(一般)は、前年度を15.7%上回る17,680件となり、新規求職者に対する比率は30.7%で前年度より4.1ポイント上昇した。

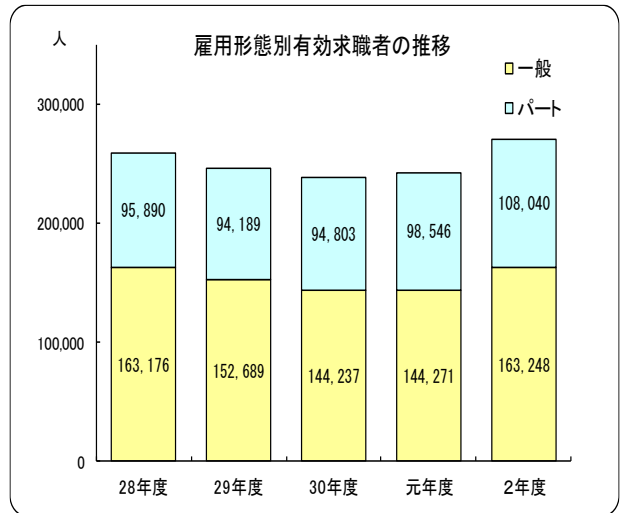
パート求職者比率は、前年度より0.7ポイント上昇し39.5%となった。



令和2年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ28,471人(月平均2,373人)増の271,288人(前年度242,817人)となった。

雇用形態別では、一般求職者が前年度に比べ13.2%増の163,248人で、パート求職者は9.6%増の108,040人となった。

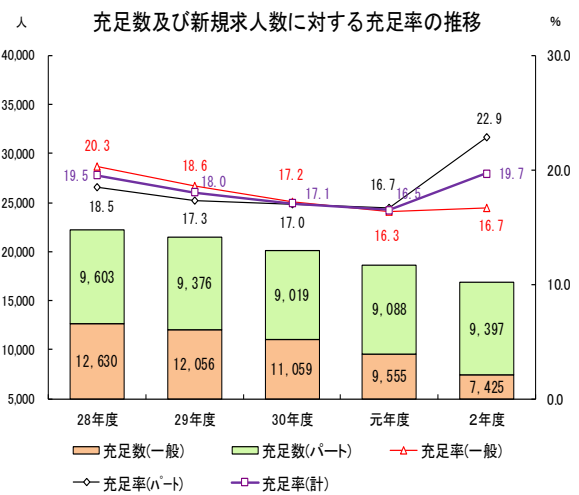
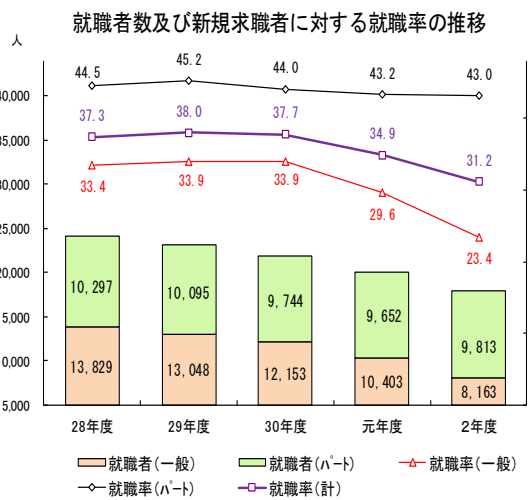
パート比率は39.8%となり前年度より0.8ポイント低下した。



○就職・充足の状況

令和2年度の新規求職者数は、一般が8,163人で前年度より2,240人の減少、パートは9,813人で161人の増加となった。新規求職者に対する就職率は、一般で前年度より6.2ポイント低下し23.4%、また、パートにおいては前年度より0.2ポイント低下し43.0%となった。

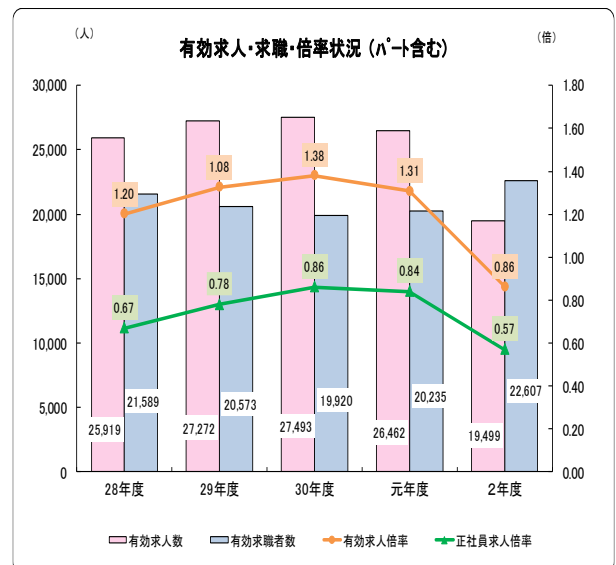
充足数は、一般が7,425人で前年度より2,130人減少、パートは9,397人で309人の増加となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より3.2ポイント増加し19.7%となった。



○求人倍率

令和2年度の月間有効求人数(パートを含む月平均)は19,499人で、対前年度比26.3%(6,963人)の減少となった。雇用形態別では、一般が26.3%減の10,341人、パートが26.3%減の9,158人となった。一方、月間有効求職者数(パートを含む月平均)は22,607人で、対前年度比11.7%(2,372人)の増加となった。このため、有効求人倍率は、前年度より0.45ポイント低下し0.86倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より0.27ポイント低下し0.57倍となった。

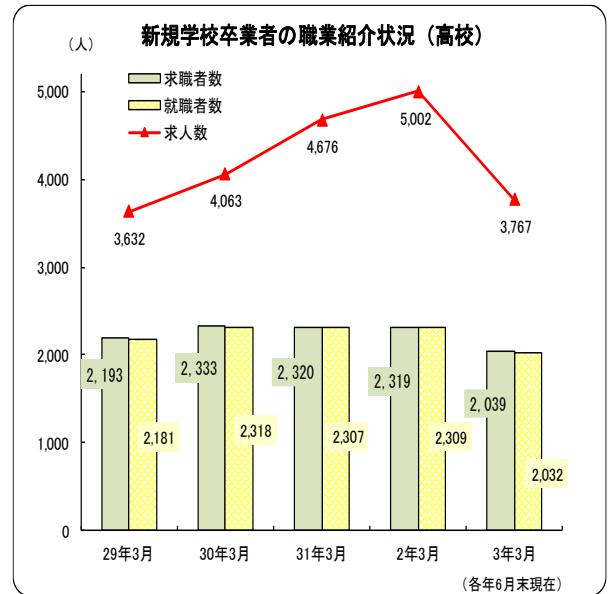


② 新規学校卒業者の職業紹介状況

令和3年3月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が6人、高等学校等が2,039人となった。中学校では、前年度より4人減少し、高等学校等では、280人減少した。

就職者数（安定所、学校紹介によるもの）は中学校が前年度より4人減少し5人、高等学校等では前年度より277人減少し2,032人となった。

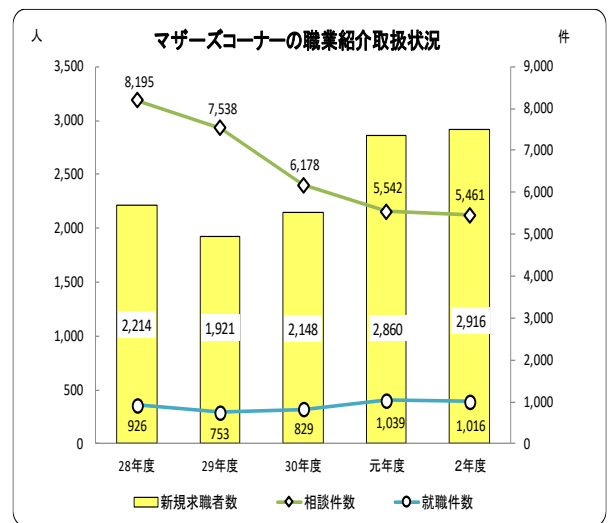
また、令和2年度の高等学校等の求人数は、3,767人で対前年度比24.7%（1,235人）の減少となった。このため、求人倍率は、1.85倍（前年度2.16倍）となり、前年度を0.31ポイント下回った。



③ 女性等（マザーズコーナー）の職業紹介状況

令和2年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,916人と対前年度比2.0%の増加となった。

コーナーでの相談件数は5,461件で、就職件数は前年度を23件下回る1,016件となった。



④ ユースエール認定企業の状況

平成27年10月1日施行の若者雇用促進法によって創設され、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する制度である。

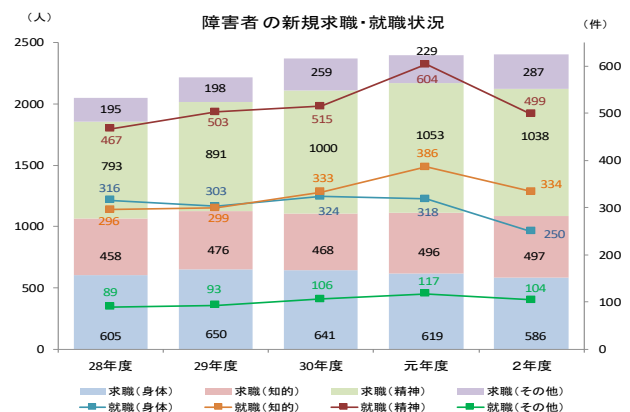
令和2年度は県内で1社を認定、令和2年度3月末時点で16社が認定企業となっている。



⑤ 障害者の職業紹介等の状況

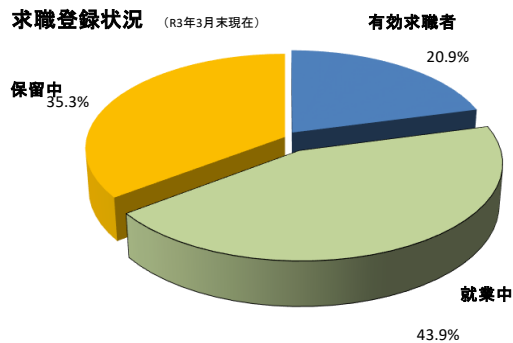
令和2年度の新規求職者は2,408人で、前年度より11人の増加となった。また、その内訳は、身体障害者586人、知的障害者497人、精神障害者1,038人、その他の障害者287人となっている。

就職件数は1,187件で、前年度より238件の減少となった。その内訳は、身体障害者250件、知的障害者334件、精神障害者499件、その他の障害者104件となっている。

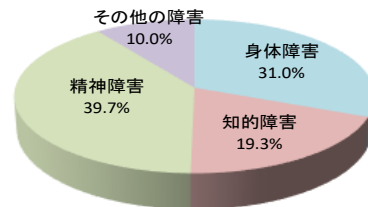


令和3年3月末現在の求職登録状況は、有効求職者が3,745人、就業者が7,871人、保留中が6,333人となっている。

有効求職者の障害部位別登録状況では、身体障害者1,162人、知的障害者722人、精神障害者1,487人、その他の障害者374人となっている。有効求職者のうち、重度障害者は444人で、前年同期と同数になっている。



有効求職者の障害部位別登録状況
(R3年3月末現在)

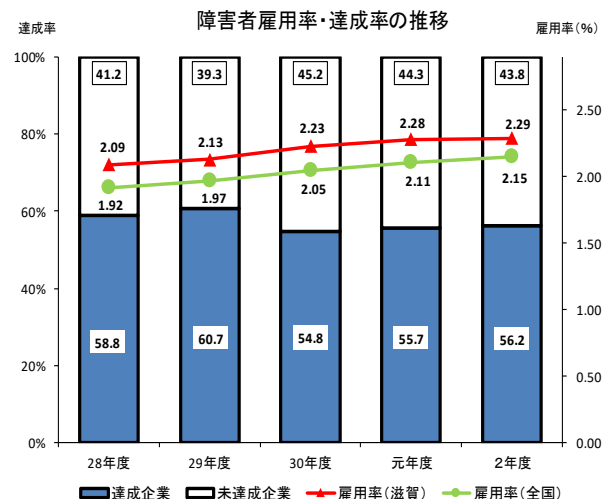


障害者雇用状況報告書の集計結果 (令和2年6月1日現在)

事業主に義務づけられた障害者法定雇用率は平成30年4月に2.0%から2.2%となっている。

滋賀県に本社を有する民間企業(45.5人以上規模)885社の障害者の雇用者数は3,252.0人で、実雇用率は前年より0.01ポイント上昇し2.29%となっている。

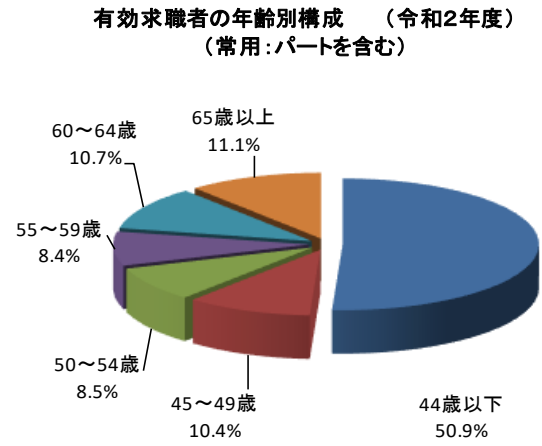
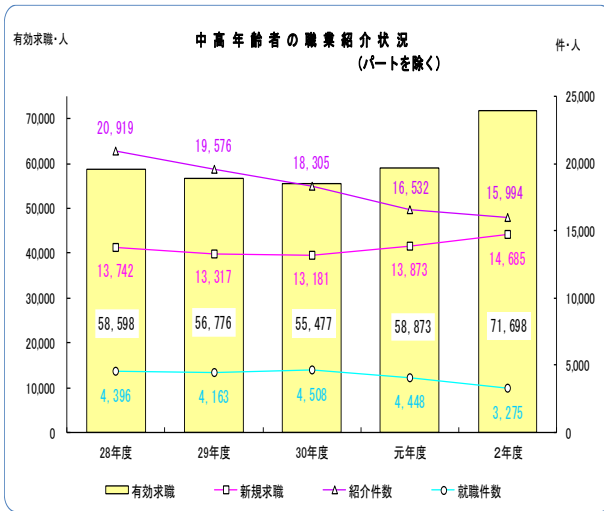
また、法定雇用率達成企業数は497社となったが、達成企業の割合は56.2%と、前年に比べ0.5ポイント上回った。全国の状況と比較すると、雇用率は0.14ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも7.6ポイント上回っている。



⑥ 中高年齢者の職業紹介等の状況

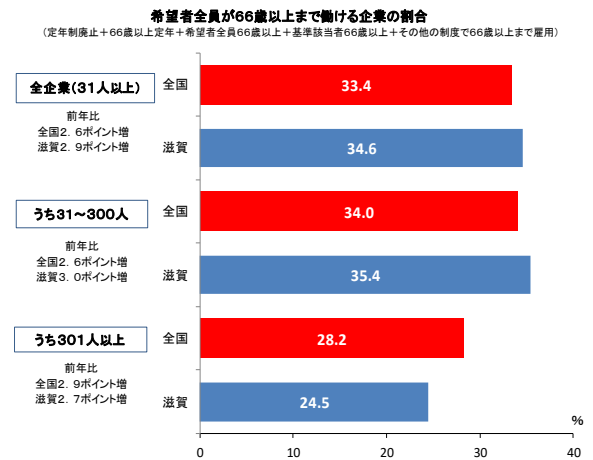
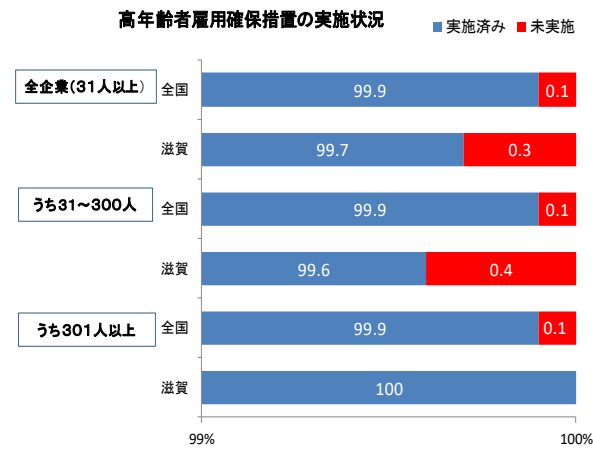
令和2年度の中高年齢者(45歳以上)の新規求職者(パートを除く)は14,685人で対前年度比5.9%の増加となった。有効求職者(パートを除く)は71,698人(月平均5,975人)で、対前年度比21.8%の増加となった。紹介件数(パートを除く)は前年度を下回る15,994件(3.3%減)となり、就職件数は前年度を下回る3,275件(19.6%減)となった。

令和2年度の有効求職者(常用:パートを含む)に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ2.5ポイント上昇し52.7%となった。



高齢者雇用状況報告書の集計結果 (令和2年6月1日現在)

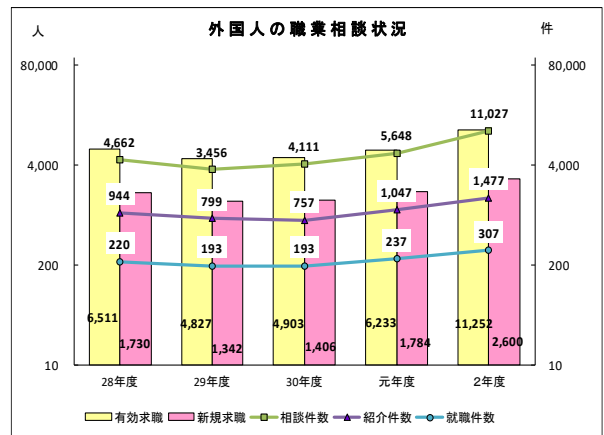
31人以上規模企業1,462社の高齢者(60歳以上)の常用労働者数は26,427人で雇用割合は14.2%となった。高齢者雇用確保措置の導入状況を見ると、1,462社中1,457社(99.7%)において、法律上の義務年齢である65歳以上の定年、雇用継続制度導入等の措置を実施している。希望者全員が66歳以上まで働ける企業の割合については、1,462社中506社で34.6%となり対前年比2.9ポイントの増加となった。



⑦ 外国人等の職業紹介等の状況

令和2年度の外国人の新規求職者数は2,600人で対前年度比45.7%の増となった。

有効求職者数は11,252人で対前年度比80.5%の増となった。紹介件数は1,477人で対前年度比41.1%の増となり、就職件数は307人で対前年度比29.5%の増となった。

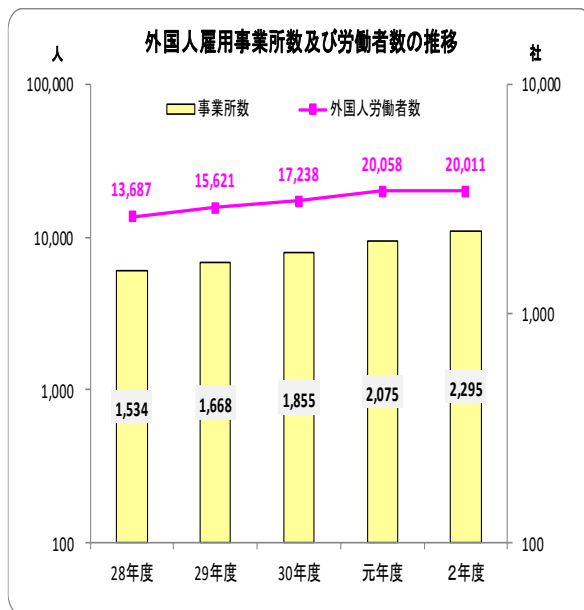


外国人雇用状況報告書の集計結果（令和2年10月31日現在）

令和2年10月末現在の外国人雇用状況報告集計結果によると、外国人労働者を雇用している事業所数は2,295事業所に対前年同期比220社（10.6%）増加し、外国人労働者数は20,011人で対前年同期比47人（0.2%）の減少となった。

在留資格別では、身分に基づく在留資格が10,905人で全体の54.5%を占め最も多く、次いで技能実習4,940人、専門的・技術的分野の3,063人、資格外活動の967人、特定活動の135人の順となっている。

国籍別では、ブラジルが最も多く6,652人で全体の33.2%を占め、次いでベトナム4,345人（21.7%）中国（香港等を含む）3,089人（15.4%）の順となっている。平成31年4月より新たに創設された在留資格「特定技能」外国人労働者数は77人となっている。

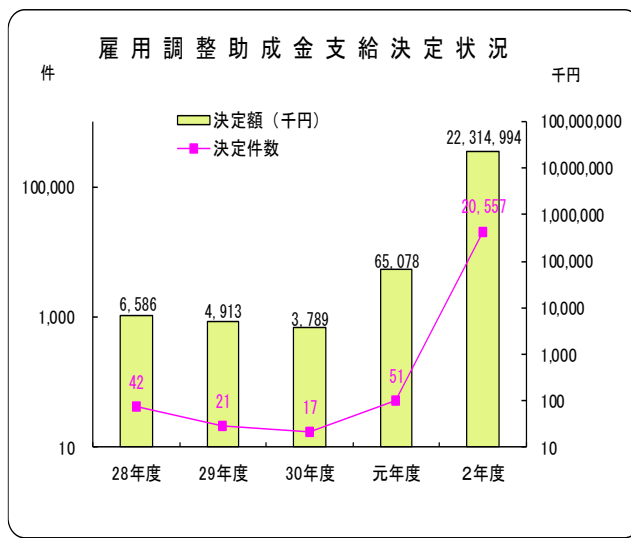
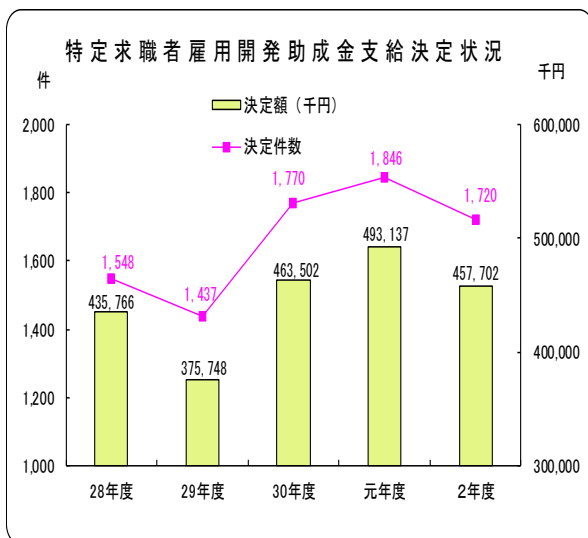


⑧ 雇用安定等給付金関係の状況

令和2年度の特定期職者雇用開発助成金の支給決定件数は1,720件で、支給決定金額は4億5,770万2千円となった。前年度に比べ、件数は126件（6.8%）、金額で3,543万5千円（7.2%）の減少となった。

令和2年度の利用調整助成金の支給決定件数は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度支給決定件数が51件だったのに対し、令和2年度は20,557件と大幅に増加、金額で222億4,991万6千円の増加となった。令和2年度創設の緊急雇用安定助成金の支給決定件数は7,248件で、支給金額は14億9,852万8千円となった。

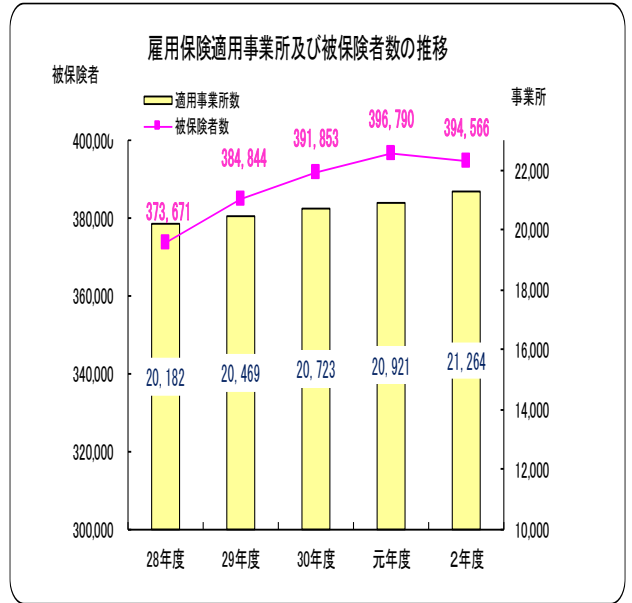
令和2年度7月に創設された、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給決定件数は7,954件で、支給金額は4億6,577万5千円となった。



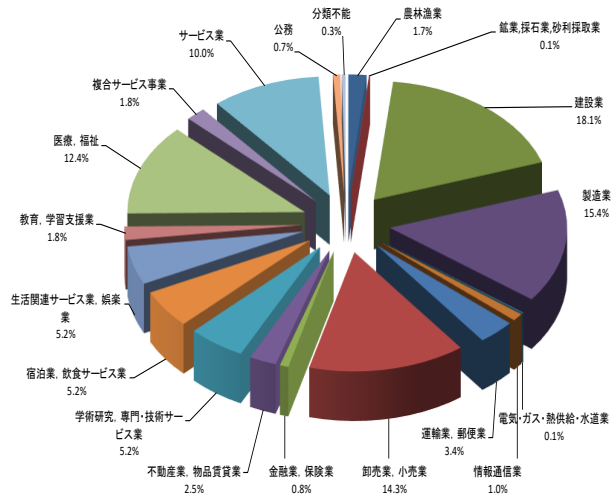
⑨ 雇用保険業務取扱状況

令和3年3月31日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を343事業所上回る21,264事業所となり、被保険者数は0.6%減の394,566人と18年ぶりの減少となった。

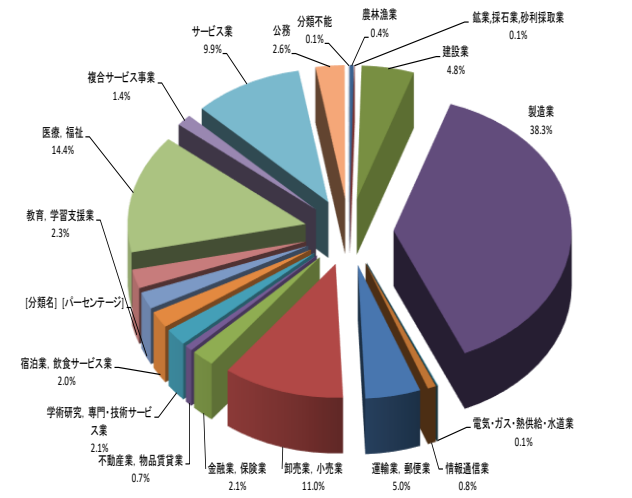
産業別適用事業所数は、建設業3,854事業所、製造業3,274事業所、情報通信業221事業所、運輸業、郵便業715事業所、卸売業、小売業3,044事業所、宿泊業、飲食サービス業1,104事業所、教育、学習支援業387事業所、医療、福祉2,635事業所、サービス業が2,119事業所となっている。また、被保険者数は、建設業18,810人、製造業150,994人、情報通信業3,037人、運輸業、郵便業19,770人、卸売業、小売業43,495人、宿泊業、飲食サービス業7,929人、教育、学習支援業9,043人、医療、福祉56,704人、サービス業が39,144人となっている。



産業別適用事業所数の状況 (令和3年3月31日現在)

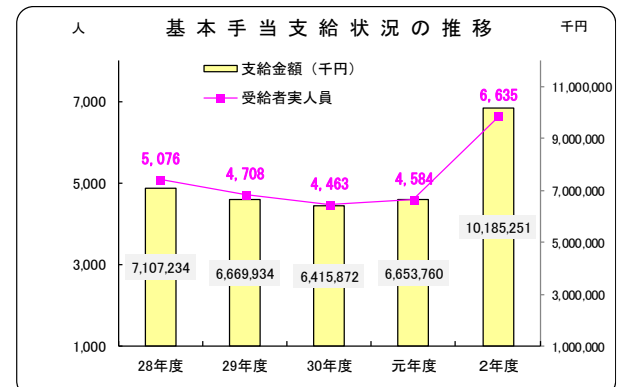
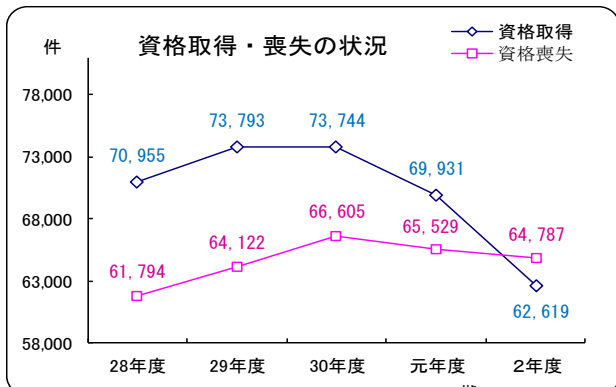


産業別被保険者の状況 (令和3年3月31日現在)



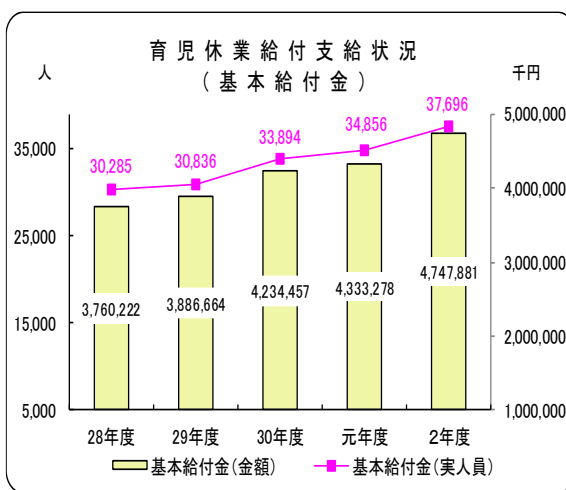
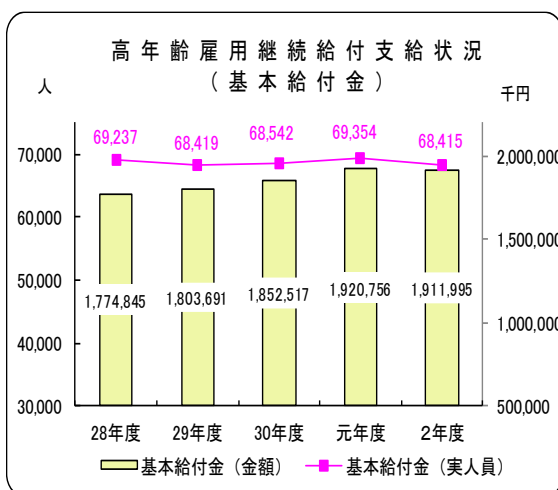
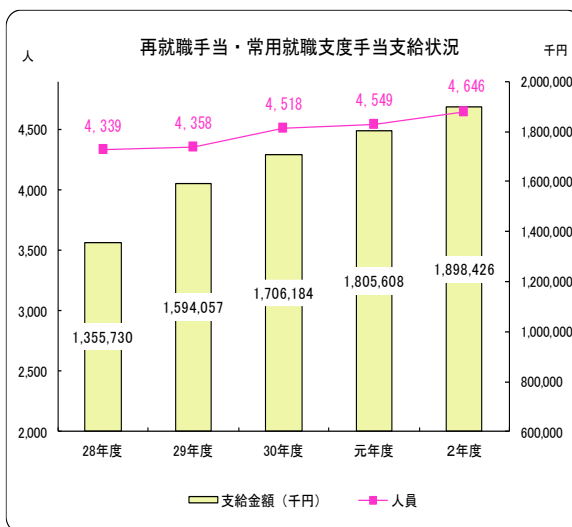
令和2年度の雇用保険資格取得件数は62,619件で、資格喪失件数は64,787件となり、資格取得件数が喪失件数を8年ぶりに下回った。資格取得件数は対前年度比10.5%の減少となり、喪失件数は同1.1%の減少となった。喪失件数のうち、事業主都合による解雇件数は4,714件で前年度に比べ1,232件(35.4%)の増加となった。

雇用保険の給付状況(基本手当)をみると、令和2年度の受給者実人員は、対前年度比44.7%増加し、6,635人(月平均)となった。給付額においても、対前年度比53.1%増加し、101億8,525万円となった。



就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比2.1%増の4,646人となり、支給金額では前年度比5.1%増の18億9,842万6千円となった。

雇用継続給付関係では、令和2年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の受給者実人員は、68,415人、給付額19億1,199万5千円で、育児休業給付の受給者実人員は、37,696人、給付額47億4,788万1千円となった。



⑩ 労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

令和2年4月1日現在の労働者派遣事業所数は461（うち県外本社121）事業所である。

職業紹介事業所数は254事業所で内訳は、有料職業紹介218事業所（うち県外本社75）、無料職業紹介13事業所（うち県外本社2）、特別の法人の無料職業紹介23事業所（うち県外本社1）となった。

